

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-001	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	安全管理事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

**事業の目的**  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数	毎年	件	0

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		04年度	05年度	06年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝2,725施設	一斉点検＝2,683施設	一斉点検＝2,690施設
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝43件	イベント検証数＝60件(見込み)	イベント検証数＝60件
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数287名	受講者数290名(見込み)	受講者数250名
④新人職員の安全意識の向上	二つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝51名(R4年度新規採用職員対象)	出席者＝60名(R5年度新規採用職員対象)	出席者＝約50名(R6年度新規採用職員対象)
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	中止	受講者数30名(見込み)	受講者数30名

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	1,264	14,040	15,304	0	0	0	15,304	正規	1.70	アルバイト	0.00
05当初予算	2,094	18,210	20,304	0	0	300	20,004	再任用	0.60	その他	0.00
06当初予算	2,142	18,210	20,352	0	0	300	20,052	任期付	0.80	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	安全管理研修(指導料)	70	報酬	安全管理研修(指導料)	70
旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	420	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	420
需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	636	需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	629
使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	630	使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	630
備品購入費	AED本体購入	308	備品購入費	AED本体購入	363
負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30	負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		2,094			2,142

予算増減(B)-(A)	48	主な理由	物価高騰によるAED本体値上げのため。
-------------	----	------	---------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 不当要求等対策委員会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0117100000-002												
		予算所管課 総務局総合安全対策室														
		連絡先 (078)918-5069														
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定												
	目	一般管理費		自治事務	開始年度	平成 16 年度										
	事業	安全管理事務事業		根拠法令・要綱等 明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例												
施策分野 6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法					直営	○	補助・助成	その他						
個別計画				委託	指定管理											
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数			前年度比	件	減少										
<b>事業内容</b>	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					04年度	05年度	06年度									
	①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。			2回	2回	2回									
	②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。			55回	47回(R6.1.24現在)	60回									
	③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。			103回	79回(R6.1.24現在)	100回									
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。			38回	43回(R6.1.24現在)	40回									
	⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。			0回	1回(R6.1.24現在)	0回									
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。			4回	3回(R6.1.24現在)	4回										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○							
<b>事業のコスト (単位：千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和5年度 人員配置(人)</b>							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00				
04決算		25	10,800	10,825	0	0	0	10,825	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		70	10,800	10,870	0	0	0	10,870	任期付	1.00	合計	2.00				
06当初予算		70	10,800	10,870	0	0	0	10,870								
<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額							
	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40		報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40							
	旅費	旅費		10		旅費	旅費		10							
	需用費	事務用品		20		需用費	事務用品		20							
	合計(A)					70	合計(B)				70					
<b>予算増減 (B)-(A)</b>		0		主な理由												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-003						
		予算所管課		総務局総合安全対策室							
		連絡先		(078)918-5069							
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	一般管理費		根拠法令 ・ 要綱等 国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱							
	事業	国民保護事務事業									
施策分野 4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>									
個別計画		国民保護計画									
事業の 目的・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。										
	<b>成果指標</b>										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業 内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。 国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。 平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。 平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会を開催していない。 令和3年度は明石市国民保護協議会を書面により開催し、令和3年9月に明石市国民保護計画の改定を行った。 令和4年度は明石市国民保護協議会を開催していない。 令和5年度は明石市国民保護協議会を開催していない。										
	SDGs(17の目標)										
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦				
						○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和5年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算		0	3,870	3,870	0	0	0	3,870	0.60	0.00	0.00
05当初予算		216	5,510	5,726	0	0	0	5,726	再任用	0.10	0.00
06当初予算		216	5,510	5,726	0	0	0	5,726	任期付	0.10	合計 0.80
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報酬	国民保護協議会委員報酬		196		報酬	国民保護協議会委員報酬		196		
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		
	合計(A)					216	合計(B)				216
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-004		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
事業	地域防犯事務事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

**事業の目的** (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 市民、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			04年度	05年度	06年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
	③地域に出向く防犯啓発	地域の要請により、子どもたちへの声かけやひつたりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施する。	パトロール:864回、出前講座:5回	パトロール:870回(見込み)、出前講座:20回(見込み)	パトロール:870回(見込み)、出前講座:20回
	④明石防犯協会への活動支援	明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対する補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
	⑤市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防犯カメラのネットワーク化を進める。	20台	20台	30台
	⑥自治会が設置する防犯カメラの補助	地域防犯の推進のため、自治会が設置・更新する防犯カメラへの補助金を交付する。			20台
	⑦自動録音機能付電話機等の購入補助	特殊詐欺被害防止を図るため、高齢者世帯を対象に自動録音機能付電話機等の購入費用の補助を行う。			2000台

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8/11	再任用	その他
04決算	12,908	12,420	25,328	0	0	0	25,328	正規	1.10	7/8/11	0.00
05当初予算	15,697	15,720	31,417	0	10,800	0	20,617	再任用	0.30	その他	0.00
06当初予算	45,116	15,720	60,836	20,600	7,000	0	33,236	任期付	2.10	合計	3.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340	需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340		
役務費	防犯カメラネットワーク通信料	500	役務費	防犯カメラネットワーク通信料	761		
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成、ネットワーク対応防犯カメラの設置	12,042	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成、ネットワーク対応防犯カメラの設置	20,000		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、自動録音機能付電話機等購入補助、防犯カメラ設置補助金	23,760		
<b>合計(A)</b>			15,697	<b>合計(B)</b>			45,116

<b>予算増減(B)-(A)</b>	29,419	<b>主な理由</b>	市が設置するネットワーク型防犯カメラの増設に加え、市民及び自治会等を対象に、自動録音機能付電話機等の購入費用への補助及び、自治会等が防犯カメラを設置・更新する費用への補助を実施するため。
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 能登半島地震被災地支援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課	総務局総合安全対策室													
		連絡先	(078)918-5069													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 災害対策基本法 災害救助法												
	事業	能登半島地震被災地支援事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	令和6年能登半島地震における被災地の復旧・復興を図るため、現地のニーズに迅速かつ的確に対応した継続的な支援に取り組む。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	関西広域連合による被災地支援として、兵庫県が石川県珠洲市のカウンターパートとなっているため、主に珠洲市を対象とした支援を実施する。また、国、県と調整しながら、被災地の状況、要望に応じて珠洲市以外への支援も積極的に行う。  ○想定される支援内容 ・避難所運営支援 ・家屋被害認定調査 ・罹災証明の発行 ・災害廃棄物処理 ・保健師による被災者の健康管理 ・道路、上下水道等のインフラ復旧															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	特別	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
04決算		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
05当初予算		0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
06当初予算		5,270	0	5,270	0	0	0	5,270	任期付	0.00	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額					
								派遣職員旅費			1,010					
								被災地支援用物品購入費、車両燃料費			420					
								通信費			120					
								使用料及び賃借料			3,520					
								被災地支援用車両リース料			200					
								被災地支援用物品購入費			200					
合計(A)					0	合計(B)					5,270					
予算増減 (B)-(A)		5,270		主な理由												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-005	
		<b>予算所管課</b>	総務局総合安全対策室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	水防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等		
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150	

<b>事業内容</b>	○ 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。 策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。				
	2 水防訓練等の実施 土のう作成、水防工法訓練の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 水防警戒箇所現地調査の実施 職員研修の実施				
	3 水防活動の実施 大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。 令和5年度活動実績 ・6月2日【大雨・洪水警報、土砂災害警戒情報】活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし ・8月14日～15日【台風第7号】活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし 自主避難所6か所開設				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
04決算	1,411	20,790	22,201	0	0	63	22,138	正規	2.30	非常勤	0.00
05当初予算	2,085	19,980	22,065	0	0	100	21,965	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,084	19,980	22,064	0	0	100	21,964	任期付	0.50	合計	2.80

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	報償費	水防隊報償金		30	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	報償費
旅費		研修旅費	10	旅費	研修旅費		10
需用費		水防活動用資材(土のう用砂等)	545	需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)購入費等		580
委託料		水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務		1,100
使用料及び賃借料		防災情報現場中継システム利用料等	270	使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等		264
備品購入費		水防資機材	130	備品購入費	水防資機材		100
	<b>合計(A)</b>		2,085		<b>合計(B)</b>		2,084

<b>予算増減(B)-(A)</b>		-1	<b>主な理由</b>	資機材購入品目見直しのため。
--------------------	--	----	-------------	----------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-006											
		予算所管課		総務局総合安全対策室												
		連絡先		(078)918-5069												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	災害対策費		根拠法令・要綱等 災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか												
	事業	災害対策一般事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法												
		4-1 防災・生活安全対策の推進								直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		地域防災計画		委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	総合防災訓練参加者数		関係機関及び市民の訓練参加者数			毎年	人	200								
出前講座等開催回数		出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			毎年	回	70									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					04年度	05年度	06年度									
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】防災関係機関、市職員等33名で構成。			1回	1回	1回									
	②防災訓練の実施	防災訓練や災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、防災関係機関の連携強化や災害対応力の向上を図る。			1回 (参加者200人)	1回 (参加者200人)	1回 (参加者300人)									
	③食糧の備蓄	備蓄食糧等について、保存期限到来に伴う更新を行い、市内倉庫や学校施設に備蓄されているものと入れ替えを行う。			備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食									
	④防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)の定期点検など維持管理を行う。			62か所	62か所	62か所									
⑤各種啓発事業の実施	出前講座や地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。			57回(講座47、 訓練10)	60回(講座43、 訓練17)見込み	70回(講座50、 訓練20)										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○		○				○		○						○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	アルバイト	その他				
04決算		33,574	19,980	53,554	0	0	388	53,166	2.30	0.00	0.00	0.00				
05当初予算		26,608	19,980	46,588	0	0	1,078	45,510	0.00	0.00	0.00	0.00				
06当初予算		30,759	19,980	50,739	0	0	0	50,739	0.50	0.00	0.00	2.80				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等		11,200		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等		14,130							
	委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検業務等		6,487		委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検業務等		6,557							
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金		1,050		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金		1,042							
	備品購入費	可搬型蓄電池		2,000		備品購入費	可搬型蓄電池		2,000							
	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等		2,800		使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等		3,894							
	その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)		3,071		その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)		3,136							
	合計(A)					26,608	合計(B)				30,759					
予算増減(B)-(A)		4,151		主な理由	高齢者・障害者・女性・乳幼児等の避難者が安心して避難生活を過ごすため、多様な視点を踏まえた備蓄物資購入のため。											